

## 平成25年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

行政コストとは、普通会計決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

平成25年度普通会計の行政コスト計算書における「行政コスト」は、総額5,427億8百万円となっています。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
行政コスト合計	542,708	554,141	11,433
人に係るコスト	185,217	200,634	15,417
物に係るコスト	147,978	147,889	89
移転支的的なコスト	191,858	187,981	3,877
その他のコスト	17,655	17,637	18
収入合計	12,706	13,735	1,029

### 〔行政コスト〕

#### 1. 人に係るコスト

教員、警察官、一般行政職員などの人件費（ただし、退職手当支払額分を除く。）や退職給与引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,852億1千7百万円で、行政コスト全体の34.1%に相当します。

#### 2. 物に係るコスト

25年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は、1,479億7千8百万円で、行政コスト全体の27.3%に相当します。

#### 3. 移転支的的なコスト

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支的的なコスト」は、1,918億5千8百万円で、行政コスト全体の35.4%に相当します。

#### 4. その他のコスト

地方債や一時借入金の利息などの公債費（利子分）などの「その他のコスト」は、176億5千5百万円で、行政コスト全体の3.3%に相当します。

〔収入〕

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」は、82億4千5百万円、建設事業に係る分担金・負担金などといった「分担金・負担金・寄付金」が44億6千1百万円となっています。

行政コストを教育、福祉、環境衛生、産業振興といった行政目的別に区分すると、

教育が1,527億9千4百万円で全体の28.2%を占めます。その大半は教員における人件費や退職給与引当金繰入といった「人に係るコスト」1,231億6千4百万円で教育費全体の80.6%となっています。

次に福祉が968億5千2百万円で全体の17.8%であり、市町等に対する後期高齢者医療費負担金や介護給付費負担金といった補助費等760億8百万円や生活保護費や児童扶養手当などの社会保障給付（扶助費）123億7千3百万円が全体の91.3%を占めています。

産業振興は841億5百万円で全体の15.5%であり、その中では「物に係るコスト」に区分される減価償却費が435億6千7百万円で産業振興全体の51.8%を占めています。

生活インフラ・国土保全是827億5千7百万円で全体の15.2%であり、主なものは減価償却費651億9千万円（78.8%）や、他団体への公共資産整備補助金等48億7千6百万円（5.9%）です。

以下、警察	379億2千1百万円（7.0%）	
総務	292億4千1百万円（5.4%）	
環境衛生	248億8千6百万円（4.6%）	などの順になっています。

行政コスト計算書の作成の前提

対象会計範囲 普通会計（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）

作成基準日 平成26年3月31日

基礎数値 昭和44年度から平成24年度までの決算統計（地方財政状況調査）データを用いて作成。

発生主義の観点から、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている。

行政コストの区分 総務省から示された統一基準に従い、行政コストを次の区分に分類するとともに、教育、福祉といった行政目的別にも区分している。

人に係るコスト 人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額

物に係るコスト 物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的コスト 扶助費、補助費等、繰出金、  
普通建設事業費（他団体への補助金等）

その他のコスト 公債費（利子分のみ）、不納欠損額等

# 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	156,091,369	28.8%	5,544,065	103,796,011	3,278,551	3,519,045	5,665,116	25,870,550	7,616,808	801,223			
	(2)退職手当引当金繰入等	18,503,455	3.4%	657,207	12,304,234	388,648	417,156	671,557	3,066,759	902,915	94,979			
	(3)賞与引当金繰入額	10,622,237	2.0%	377,281	7,063,465	223,110	239,476	385,519	1,760,527	518,335	54,524			
	小計	185,217,061	34.1%	6,578,553	123,163,710	3,890,309	4,175,677	6,722,192	30,697,836	9,038,058	950,726			
2	(1)物件費	18,143,790	3.3%	663,392	3,822,875	952,578	1,443,369	4,058,749	3,774,084	3,281,762	146,981			0
	(2)維持補修費	5,307,066	1.0%	3,982,314	263,390	2,874	17,183	212,443	345,488	481,526	1,848			
	(3)減価償却費	124,527,217	22.9%	65,189,712	7,294,964	593,389	608,814	43,566,979	2,911,005	4,362,354	0			
	小計	147,978,073	27.3%	69,835,418	11,381,229	1,548,841	2,069,366	47,838,171	7,030,577	8,125,642	148,829			0
3	(1)社会保障給付	22,802,898	4.2%		223,695	12,372,740	10,205,008	1,455						
	(2)補助金等	136,139,299	25.1%	598,011	16,050,570	76,008,467	7,001,494	12,656,715	192,917	8,234,276	138,842			15,258,007
	(3)他会計等への支出額	943,304	0.2%	869,316	0	0	0	73,988	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,972,639	5.9%	4,875,953	1,974,951	3,031,931	1,434,452	16,812,772	0	3,842,580	0			0
	小計	191,858,140	35.4%	6,343,280	18,249,216	91,413,138	18,640,954	29,544,930	192,917	12,076,856	138,842			15,258,007
4	(1)支払利息	17,321,097	3.2%									17,321,097		
	(2)回収不能見込計上額	333,958	0.1%										333,958	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	17,655,055	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,321,097	333,958	0
経常行政コスト a		542,708,329		82,757,251	152,794,155	96,852,288	24,885,997	84,105,293	37,921,330	29,240,556	1,238,397	17,321,097	333,958	15,258,007
(構成比率)				15.2%	28.2%	17.8%	4.6%	15.5%	7.0%	5.4%	0.2%	3.2%	0.1%	2.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	8,244,788		1,312,479	69,589	632,668	317,336	361,507	1,375,992	96,016	0			4,079,201
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,460,743		1,552,101	90,381	3,279	252	497,089	0	300	0			2,317,341
経常収益合計 (b + c) d		12,705,531		2,864,580	159,970	635,947	317,588	858,596	1,375,992	96,316	0			6,396,542
d / a		2.3%		3.5%	0.1%	0.7%	1.3%	1.0%	3.6%	0.3%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a - d		530,002,798		79,892,671	152,634,185	96,216,341	24,568,409	83,246,697	36,545,338	29,144,240	1,238,397	17,321,097	333,958	15,258,007

**平成25年度  
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コストが、5,300億円3百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、66億1千万円となる一方、地方税1,114億9千万円や地方交付税2,184億4百万円、補助金等1,281億6千3百万円の収入などにより、期末純資産残高は、2兆4,370億5千2百万円となっています。

(単位：百万円、%)

	平成25年度	平成24年度	増 減	増減率
期首純資産残高	2,466,278	2,518,134	51,856	2.1
純経常行政コスト	530,003	540,405	10,402	1.9
一般財源	379,047	384,758	5,711	1.5
地方税	111,490	110,595	895	0.8
地方交付税	218,404	224,726	6,322	2.8
その他	49,153	49,436	283	0.6
補助金等受入	128,163	114,077	14,086	12.3
臨時損益	6,610	10,754	4,144	38.5
資産評価替	177	468	291	62.1
期末純資産残高	2,437,052	2,466,278	29,226	1.2

# 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,466,277,768	1,330,569,727	1,753,793,425	619,525,246	1,439,862
純経常行政コスト	530,002,798			530,002,798	
一般財源					
地方税	111,489,789			111,489,789	
地方交付税	218,403,628			218,403,628	
その他行政コスト充当財源	49,153,649			49,153,649	
補助金等受入	128,163,294	54,595,176		73,568,118	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,608,875			1,608,875	
国営土地改良負担計上額等	1,688,390			1,688,390	
損失補償等引当金繰入等	3,312,946			3,312,946	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			19,977,439	19,977,439	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			44,540,970	44,540,970	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		13,965,496	51,053,046	65,018,542	0
減価償却による財源増		46,522,913	78,004,304	124,527,217	0
地方債償還に伴う財源振替			2,942,468	2,942,468	
資産評価替えによる変動額	177,203				177,203
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	2,437,052,322	1,324,676,494	1,692,196,952	581,438,189	1,617,065

## 平成25年度 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して、それぞれの部における支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「経常的収支の部」では収入が支出を上回っていますが、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」において支出が収入を上回っているため、当期収支は4億4千7百万円の赤字となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度			平成24年度			収支 増減
	収入a	支出b	収支 a-b	収入a'	支出b'	収支 a'-b'	
経常的収支	542,423	386,285	156,138	525,878	398,145	127,733	28,405
公共資産整備収支	87,638	145,376	57,738	93,896	131,833	37,937	19,801
投資・財務的収支	54,119	152,966	98,847	56,747	140,034	83,287	15,560
当期収支	684,180	684,627	447	676,521	670,012	6,509	6,956
期首資金残高	/		24,676	/		18,167	6,509
期末資金残高	/		24,229	/		24,676	447

### 〔経常的収支の部〕

経常的収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で5,424億2千3百万円となっています。

また、経常的支出は、人件費や補助金などからなっており、合計で3,862億8千5百万円となっています。

その結果、経常的収支は1,561億3千8百万円の黒字となっています。

### 〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収入は、国からの補助金等や地方債などからなっており、合計で876億3千8百万円となっています。

また、公共資産整備支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や公共資産整備に対する市町等への補助金等支出からなっており、合計で1,453億7千6百万円となっています。

その結果、公共資産整備収支は、577億3千8百万円の収支不足が生じています。

### 〔投資・財務的収支の部〕

投資・財務的収入は、貸付金の回収額や国からの補助金などからなっており、合計で541億1千9百万円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還額や貸付金などからなっており、合計で、1,529億6千6百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、988億4千7百万円の不足となっています。

# 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	185,604,552
物件費	18,143,790
社会保障給付	22,802,898
補助金等	135,783,225
支払利息	16,740,788
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	294,283
その他支出	6,915,941
支出合計	386,285,477
地方税	111,527,157
地方交付税	218,043,628
国県補助金等	67,800,041
使用料・手数料	4,765,405
分担金・負担金・寄附金	2,325,325
諸収入	4,975,554
地方債発行額	62,734,070
基金取崩額	30,983,816
その他収入	39,268,026
収入合計	542,423,022
経常的収支額	156,137,545

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	109,183,579
公共資産整備補助金等支出	36,186,783
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,575
支出合計	145,375,937
国県補助金等	46,397,757
地方債発行額	35,481,100
基金取崩額	3,561,425
その他収入	2,198,184
収入合計	87,638,466
公共資産整備収支額	57,737,471

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	47,209
貸付金	34,124,020
基金積立額	25,041,397
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	643,466
地方債償還額	93,095,874
長期未払金支払支出	13,923
支出合計	152,965,889
国県補助金等	13,965,496
貸付金回収額	38,406,478
基金取崩額	34,023
地方債発行額	115,160
公共資産等売却収入	1,078,640
その他収入	518,910
収入合計	54,118,707
投資・財務的収支額	98,847,182

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	447,108
期首歳計現金残高	24,676,225
期末歳計現金残高	24,229,117

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成25年度における一時借入金の借入限度額は、120,000,000千円です。

支払利息のうち一時借入金利子は、8,144千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	707,138,265
繰越金	24,676,225
地方債発行額	99,903,560
財政調整基金等取崩額	142,472
支出総額	680,909,148
地方債償還額	109,828,518
財政調整基金等積立額	168,656
基礎的財政収支	<u>11,504,034</u>



## 【参 考】

### 平成 25 年度長崎県全体のバランスシート・出資法人との連結バランスシート

長崎県では、普通会計で行っている事業の他にも交通事業など県民に密接した事業を行っています。こうした事業については、普通会計の会計制度とは異なる制度により経理し、それぞれ別々に決算を行っていますが、県が行っているすべての活動について総合的に財政状況を把握するための参考資料として、「長崎県全体のバランスシート」を作成しています。

また、いわゆる三公社（道路公社、土地開発公社、住宅供給公社）や長崎県公立大学法人、一部事務組合、本県と連携協力して行政サービスを実施している団体（県の出資比率 25% 以上の出資法人）について、県の全会計に加え、これらを連結対象に含めた「出資法人との連結バランスシート」を作成しています。

#### 〔作成方法〕

地方公営企業法の適用される会計（交通、港湾）については、既存のバランスシート等を活用し、非適用の会計については、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

さらに、三公社などの出資法人等については、それぞれの団体の会計基準に基づいて作成されている財務書類を用いて作成しました。

また、連結において純計を算出するために、会計間の債権・債務及び投資・資本を相殺し、普通会計における出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の普通会計と各会計との間における現金の受払いについては、年度末に現金の受払いが終了したものと調整しています。

県の全ての会計 = 普通会計 + 公営企業会計

（公営企業会計：長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計  
港湾整備事業会計、交通事業会計）

出資法人：県が 25% 以上出資している法人（三公社、長崎県公立大学法人を除く）

（公財）ながさき地域政策研究所、（株）長崎空港ビルディング、（株）長崎国際空港貨物ターミナル、（公財）長崎県国際交流協会、（公財）長崎ミュージアム振興財団、（公財）県民ボランティア振興財団、（公財）長崎県食鳥肉衛生協会、（一財）長崎県浄化槽協会、（公財）長崎県すこやか長寿財団、（社福）長崎県障害者福祉事業団、（公財）長崎県産業振興財団、（公財）長崎県産炭地域振興財団、（株）長崎県漁業公社、（公財）五島栽培漁業振興公社、（公財）有明海水産振興基金、（公財）壱岐栽培漁業振興公社、（公財）西彼地区栽培漁業推進基金、（公財）橘湾栽培漁業推進基金、（公財）対馬栽培漁業振興公社、（公財）伊万里湾栽培漁業推進基金、（公財）長崎県農林水産業担い手推進基金、（公財）長崎県農業振興公社、（公社）長崎県園芸振興基金協会、（公財）諫早湾地域振興基金、（公社）長崎県林業公社、（公財）長崎県建設技術研究センター、（公財）長崎県育英会、（公財）長崎県暴力追放運動推進センター、（株）長崎県営バス観光、（株）長崎県営バス

（30 団体）

平成25年度の「長崎県全体のバランスシート」及び「出資法人との連結バランスシート」

(単位：百万円)

区 分		普通会計 A	県全体 B	B / A	連 結 C	C / A
資 産	公 共 資 産	3,618,231	3,669,339	101.4	3,807,025	105.2
	投 資 等	212,561	211,994	99.7	245,904	115.7
	流 動 資 産	45,606	68,812	150.8	94,572	207.4
	繰 延 勘 定	-	-	-	360	-
	資 産 計	3,876,399	3,950,145	101.9	4,147,861	107.0
負 債	固 定 負 債	1,273,822	1,291,194	101.4	1,372,283	107.7
	流 動 負 債	165,525	168,885	102.0	178,770	108.0
	負 債 計	1,439,347	1,460,079	101.4	1,551,053	107.8
純 資 産 計		2,437,052	2,490,066	102.2	2,596,808	106.6
負 債 ・ 純 資 産 計		3,876,399	3,950,145	101.9	4,147,861	107.0

純 資 産 比 率	62.9	63.0	-	62.6	-
-----------	------	------	---	------	---

県全体及び連結は調整後の額

平成25年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計 バランスシート A	公営事業会計 B					(単純合計) A+B	長崎県全体の バランスシート
		特別会計			企業会計			
		長崎魚市場	港湾施設 整備	流域下水道	港湾整備 事業	交通事業		
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	2,520,106,540		41,440,310	5,985,889	300,416	8,826,815	2,576,659,970	2,571,143,192
②教育	246,763,307						246,763,307	246,763,307
③福祉	7,871,557						7,871,557	7,871,557
④環境衛生	7,094,065						7,094,065	7,094,065
⑤産業振興	726,354,952	13,431					726,368,383	726,368,383
⑥警察	44,277,196						44,277,196	44,277,196
⑦総務	64,379,169						64,379,169	64,379,169
⑧その他								
有形固定資産計	3,616,846,786	13,431	41,440,310	5,985,889	300,416	8,826,815	3,673,413,647	3,667,896,869
(2) 無形固定資産					582	24,121	24,703	24,703
(3) 売却可能資産	1,384,357					32,859	1,417,216	1,417,216
公共資産合計	3,618,231,143	13,431	41,440,310	5,985,889	300,998	8,883,795	3,674,855,566	3,669,338,788
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	47,142,480		10,000		599,930	150,200	47,902,610	47,619,720
(2) 貸付金	46,983,289						46,983,289	45,842,289
(3) 基金等	115,211,164						115,211,164	115,211,164
(4) 長期延滞債権	3,366,755	169	7,835			67,307	3,442,066	3,442,066
(5) その他						21,312	21,312	21,312
(6) 回収不能見込額	△ 142,368						△ 142,368	△ 142,368
投資等合計	212,561,320	169	17,835		599,930	238,819	213,418,073	211,994,183
3. 流動資産								
(1) 資金	44,177,858	15	20,268	323,381	1,204,261	513,063	46,238,846	46,235,971
(2) 未収金	1,431,874		8		9,274	439,676	1,880,832	1,880,832
(3) 販売用不動産			3,843,259		16,730,793		20,574,052	20,574,052
(4) その他					54,100	70,663	124,763	124,763
(5) 回収不能見込額	△ 3,314						△ 3,314	△ 3,314
流動資産合計	45,606,418	15	3,863,535	323,381	17,998,428	1,023,402	68,815,179	68,812,304
4. 繰延勘定								
資産合計	3,876,398,881	13,615	45,321,680	6,309,270	18,899,356	10,146,016	3,957,088,818	3,950,145,275
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体地方債	1,089,900,478	1,542	12,353,802	1,763,064		1,311,978	1,105,330,864	1,105,330,864
(2) 関係団体(長期借入金等)								
(3) 長期未払金	1,644,230						1,644,230	1,644,230
(4) 引当金	182,277,085				37,992	1,832,620	184,147,697	184,147,697
(うち 退職手当等引当金)	178,964,139					1,667,251	180,631,390	180,631,390
(うち その他の引当金)	3,312,946				37,992	165,369	3,516,307	3,516,307
(5) その他					54,100	1,157,956	1,212,056	71,056
(うち 他会計借入金)						1,122,800	1,122,800	△ 18,200
固定負債合計	1,273,821,793	1,542	12,353,802	1,763,064	92,092	4,302,554	1,292,334,847	1,291,193,847
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額	139,331,670	754	2,033,067	101,068		442,894	141,909,453	141,909,453
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金	1,688,390				5,502	419,417	2,113,309	2,112,506
(4) 翌年度支払予定退職手当	13,882,468					63,297	13,945,765	13,945,765
(5) 賞与引当金	10,622,238					134,561	10,756,799	10,756,799
(6) その他					183	160,758	160,941	160,941
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)						18,200	18,200	18,200
流動負債合計	165,524,766	754	2,033,067	101,068	5,685	1,220,927	168,886,267	168,885,464
負債合計	1,439,346,559	2,296	14,386,869	1,864,132	97,777	5,523,481	1,461,221,114	1,460,079,311
[純資産の部]								
純資産合計	2,437,052,322	11,319	30,934,811	4,445,138	18,801,579	4,622,535	2,495,867,704	2,490,065,964
負債及び純資産合計	3,876,398,881	13,615	45,321,680	6,309,270	18,899,356	10,146,016	3,957,088,818	3,950,145,275

平成25年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	出資法人等 C							(単純合計) A + B + C	出資法人等を加えた連結 バランスシート
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県 病院企業団	長崎県公立 大学法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資団体		
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全					25,087,665	5,212,977	533,733	2,607,494,345	2,601,977,567
②教育			14,214,702				481	260,978,490	260,978,490
③福祉				2,650			166,013	8,040,220	8,040,220
④環境衛生		33,122,558					84,107	40,300,730	40,292,079
⑤産業振興				3,755,997		1,641,304	46,190,692	777,956,376	777,956,376
⑥警察								44,277,196	44,277,196
⑦総務							255,635	64,634,804	64,634,804
⑧その他	2,738,458			72,778	604,594		3,474,448	6,890,278	6,890,278
有形固定資産計	2,738,458	33,122,558	14,214,702	3,831,425	25,692,259	6,854,281	50,705,109	3,810,572,439	3,805,047,010
(2) 無形固定資産	4,453	273,861	38,752	2,309	210	4,740	127,725	476,754	476,754
(3) 売却可能資産				6,584		64,808	3,910	1,492,518	1,501,169
公共資産合計	2,742,911	33,396,419	14,253,454	3,840,318	25,692,469	6,923,829	50,836,744	3,812,541,710	3,807,024,932
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	30,000	7,531,613				132,354	619,899	56,216,476	45,862,738
(2) 貸付金		166,038					168,203	47,317,530	41,280,905
(3) 基金等		5,800				912,050	39,227,689	155,356,703	155,059,334
(4) 長期延滞債権		86,191				38	2,971	3,531,266	3,531,266
(5) その他	200,078		9,998	750,776		49,289	609,134	1,640,587	447,674
(6) 回収不能見込額						△ 92,567	△ 42,692	△ 277,627	△ 277,627
投資等合計	230,078	7,789,642	9,998	750,776		1,001,164	40,585,204	263,784,935	245,904,290
3. 流動資産									
(1) 資金	674,303	7,539,899	919,489	1,624,419	360,922	1,571,851	4,621,110	63,550,840	64,240,965
(2) 未収金	345,243	3,241,087	5,788	87,226	153,275	145,781	1,209,938	7,069,169	7,231,684
(3) 販売用不動産				560,484		862,855		21,997,391	21,997,391
(4) その他	1,551	297,420	7,551	57	95	72,520	626,333	1,130,289	1,259,998
(5) 回収不能見込額			△ 335			△ 2,686	△ 151,701	△ 158,036	△ 158,036
流動資産合計	1,021,097	11,078,405	932,493	2,272,186	514,292	2,650,321	6,305,680	93,589,653	94,572,002
4. 繰延勘定		359,511						359,511	359,511
資産合計	3,994,086	52,623,977	15,195,945	6,863,280	26,206,761	10,575,314	97,727,628	4,170,275,809	4,147,860,735
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体地方債							160,000	1,105,490,864	1,121,402,446
(2) 関係団体(長期借入金等)				2,659,530	3,144,806	3,261,029	42,577,913	51,643,278	47,175,587
(3) 長期未払金							17,633	1,661,863	1,670,745
(4) 引当金	347,652	4,358,230	938,375	71,253	1,931,696	866,747	1,107,597	193,769,247	193,769,247
うち 退職手当等引当金	326,652	4,358,230	938,375	71,253	76,248	24,189	1,081,547	187,507,884	187,507,884
うち その他の引当金	21,000				1,855,448	842,558	26,050	6,261,363	6,261,363
(5) その他	2,022,911		3,532,198	53,898		2,592,084	272,095	9,685,242	8,264,491
うち 他会計借入金	300,000			53,898				1,476,698	425,297
固定負債合計	2,370,563	4,358,230	4,470,573	2,784,681	5,076,502	6,719,860	44,135,238	1,362,250,494	1,372,282,516
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額					1,471,166	679,002	537,929	144,597,550	146,192,813
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							259,020	259,020	259,020
(3) 未払金	67,158	2,013,707	505,174	49,957	282,993	136,982	593,129	5,762,409	5,616,024
(4) 翌年度支払予定退職手当	24,774		43,302	26,135				14,039,976	14,039,976
(5) 賞与引当金	12,420		103,427	5,579		5,734	147,873	11,031,832	11,031,832
(6) その他	3,613	239,831	82,232	12,008	8,111	34,121	1,093,265	1,634,122	1,630,901
うち 他会計借入金翌年度償還予定額								18,200	18,421
流動負債合計	107,965	2,253,537	734,135	93,679	1,762,270	855,839	2,631,216	177,324,909	178,770,566
負債合計	2,478,528	6,611,767	5,204,708	2,878,360	6,838,772	7,575,699	46,766,454	1,539,575,403	1,551,053,082
[純資産の部]									
純資産合計	1,515,558	46,012,209	9,991,237	3,984,920	19,367,989	2,999,615	50,961,174	2,630,700,406	2,596,807,653
負債及び純資産合計	3,994,086	52,623,977	15,195,945	6,863,280	26,206,761	10,575,314	97,727,628	4,170,275,809	4,147,860,735